

## 発展途上国のスキル・ディベロプメントに寄せる日本の経験 戦後日本の高度経済成長期における職業教育の隆盛と衰退

高柳 妙子  
吉田 和浩

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

### 1. はじめに

発展途上国が持続的な社会、経済発展を実現し貧困削減と人間開発といった主要課題を克服する上で、産業技術の高度化は重要な役割を果たす。そのための労働者個人の技術・技能水準の向上は必要不可欠である。またこうした発展途上国が、第二次世界大戦後の復興とその後の目覚ましい社会、経済発展を遂げた日本の高度経済成長期の経験を貴重なものとして、そこから学び技術力の向上を図りたいと期待する思いは強い。戦後日本は急速な経済発展を達成する一過程において、中等の職業教育機能を戦略的に強化し、それが重要な役割を果たしたことは周知の通りである。他方、「ものづくり技術」を基盤として経済発展してきた日本であったが、高度経済成長期に高等学校レベルで急成長した職業教育は、新規就職者の高学歴化、企業ニーズの変化などに伴い衰退した。その間、企業内における訓練は一貫して重視されてきた。そして日本は、これらの経験を活かした、技能開発や技術移転、職業訓練を目的とした国際協力事業を途上国において、数多く展開してきた。

本稿では、まず、スキル・ディベロプメント、職業教育の概念を整理したうえで、現代における日本の職業教育の特徴を示す。その後、1950年以降の高度経済成長期における産業経済的、政策的背景と共に、教育政策における職業高校の役割を時系列に検証しながら、中等レベルの職業教育が衰退へと至った

主な要因を考察していく。

### 2. スキル・ディベロプメントと職業教育の定義

英語で Skills とする場合、「業務を実行する上で知識を効果的かつ容易に働かせるための能力」という広範な意味を指すが(Merriam-Webster Online Dictionary)、本稿ではスキルを、何か物事を成し遂げるために、獲得可能な技能や能力と捉えて議論する。加えて、スキル・ディベロプメントを、キングとパーマーの述べる「経済活動に従事する人々が、生産的に生計手段に参加し、変化する需要、経済機会や労働市場に対して身につけた能力を適応させることができること」(King & Palmer 2006, p.16)とし、技能を習得する行為あるいは過程と位置づけることとする。類似の概念として、産業技術教育・職業訓練、あるいは、技術職業教育・訓練(Technical and Vocational Education and Training: 通称 TVET) という用語がしばしば用いられる。岡田(2005, 157頁)はTVETを、「職業に直結した専門的技術・技能の習得や向上を目的に行われる教育・訓練形態の総称」と定義している。TVETは、就業前の学校教育機関・訓練施設や就業後に企業内訓練で実施されるほか、さらに徒弟制度などのインフォーマルなものもある。これは、スキルの形成や習得した場所や手段に配慮しているが、スキル・ディベロプメント、TVETともに、技術を得るための教育と訓

練を包含していると言えるだろう。

日本において、TVETは一般的に公教育、民間企業が推進力となって職業教育として展開されてきた。これは、産業界と連携を図りながら必要な技能者育成に取り組んできたわけだが、職業教育それ自体も時期に応じて、明治期から第二次世界大戦までは、実業教育、戦後は職業教育と呼ばれ、後に、産業教育とも呼ばれるようになっていった(文部省1972)。一方で、1971年の中央教育審議会答申によると職業教育は、あらためて広く人間形成の教育的営みのなかに位置づけて考えられる必要があると示されている(山脇1978)。これは職業教育が単に経済活動に効果的に貢献できるような一時的な技能取得を目指すというのではなく、個人が生活環境と時代の変化に対応し、さらに個々の成長に合わせて、継続して教育活動を設定して、必要な技能を習得していくことの重要性を明確にしたと考えられる。

### 3. 職業教育システムに関する特徴

日本及びヨーロッパ諸国は、職業教育の原点を前近代社会に発達した徒弟制度、あるいは見習い制度にもつ。その徒弟制は、大半が近代化・産業化に伴い変容を遂げ、一方では学校教育に、もう一方では企業内教育に機能的に分化し、各国独自の職業教育システムを形成してきた(堀内ほか2006)。ここでは、日本における職業教育システムを理解するために主に4つに類型化して整理する。

#### 徒弟制による技能訓練

徒弟制は、それぞれに一定の年季が定められ、徒弟は原則として特定技術を習得することになる親方の自宅に住むか近くの借家等に住んで技能を修得する。徒弟は、親方の言動を四六時中目のあたりにして仕事を覚える。教材はなく、決められたカリキュラムに従って学ぶというより、親方や先輩の指導下にお

いて生きた教材から、殊な技術を自分の技として身に着けるよう現場で作業に従事する。年季が終了すると一人前の職人として独立自営が可能となるが、社会・経済的に自立した事業主となるまでにはさらに研鑽を積む必要がある(須山2005)。

#### 学校で行う職業教育

##### (ア) 複線型(分岐型)学校システム

複線型学校システムは、元来、上流階級のための学校体系と庶民階級のための学校体系が初等教育から高等教育まで一貫して分かれている教育制度のことをいう。つまり、これは進学するための普通科コースと、農業、工業、商業科といった職業教育のコースがわかれて併存している教育システムのことである。ヨーロッパ諸国では、この教育制度の中で、多様な職業・技術コースや技術短期大学が設置されている。日本は、戦後の教育改革で6-3-3制の単線型学校システムが適応されたが、昨今では、中高一貫教育や高等専門学校など、入学する際に進路がある程度固まってしまう、一部複線型の学校体系も現れてきた。(教育学用語辞典2006)。

##### (イ) 総合制高校

典型的な例はアメリカで発達した総合制高校に見られる。総合制の高校は、普通科のみではなく、職業教科も設置されており、多様なプログラムが提供され、生徒が学科の枠にとらわれず選択制によって多様な教科を履修できる(文部省1972)。日本でも近年総合学科を設置する高校が次第に増え、在学生全体の5%にまで成長している(文部科学省2006)。

#### 企業内教育

企業は、効率的に人材を育成できるとして、教育企業の生産性向上と産業の競争率の強化を目的として職業訓練を実施している。日本の場合は、主に職能別(事務職、技能職)教育と階層別(新入社員、管理職等)教育が展開されてきた。それぞれの企業のニーズに適

した知識と技術の習得を目指して、人材育成が行われている（岡田 2005）。

#### 学校と企業による連携教育

連携教育は、学校教育と企業内教育の中間に位置する。学校と企業が連携し工業（特に製造業）、商業からサービス業まで様々な職種でコースが用意されている。これら熟練職の社会的地位は高く、労働組合と企業主による協体制が整っている（堀内ほか 2006）。連携教育の例として、就業体験、いわゆるインターンシッププログラムが挙げられる。このプログラムは、学校と民間企業や団体の協力によって実施されており、学生が労働現場を実際に経験することによって、技能・技術がどのように適応されているかを確認すると共に、職業選択を考えるきっかけ作りとなっている。

#### 4 .日本の高度経済成長期と職業教育について

日本の職業教育において、少なくとも終身雇用制を前提としていた近年まで企業は教育的役割を果たしてきたが、同時に産業界から職業教育への要望が高まったのに呼応して学校内における職業教育も発展してきたという歴史がある。ここでは、日本の戦後復興・高度経済成長過程の一時期に急速に規模を拡大させた後期中等教育における職業教育に焦点をあて、戦後の経済成長期に職業の果たした役割を当時の情勢と共に整理しながら、検証していく。

##### (1) 経済成長と職業高校の役割

###### 1) 戦後復興期の社会背景と職業高校

はじめに、第二次世界大戦後の廃墟から回復しなければならなかった日本では、アメリカ連合国軍のもと、早期復興に向けて基幹産業中心の回復策が提案され、同時に教育制度の整備、農地改革など様々な社会的改革が行

われた（林 1986）。最も大きな変換期は、1950年の朝鮮戦争勃発をきっかけに訪れた。綿・絹織物、生糸、金属、機械、セメント、肥料、化学、薬品などの輸出が増加し、これにより生産力の拡大が始まり、日本経済に巨額の外貨獲得と利潤をもたらした。加えて、1950年代初期は、溶接技術の発展により造船部門が、電源開発により水火力設備の製作技術が進歩し電気部門が著しく発展した。これらの急速な産業発展により産業教育に重点を置く高校への職業科設置が要望された（細谷 1978）。

まず、戦後の教育改革にみられる特徴であるが、教育民主化の一環として、旧制の複線型の教育制度が、単線系の6-3-3の学校制度へと大転換したことが挙げられる。これにより、中等教育は中学校、高等学校それぞれ3年間の2段階に分かれた。加えて、この時期の高等学校は戦前の実業学校とは異なり、普通科と職業科を合わせた総合制を推進する新たな教育目的（学校教育法第41条）に基づいて編成されるようになった。しかし、施設や設備が不十分な上、総合制の理念を正しく理解し、普通科の教科と実用的な専門教育をバランスをとりつつ十分に提供することができないという結果を生み、一部の地域を除いて形骸化した（文部省 1972）。

その後、1951年に、産業教育振興法が打ち出され、経済産業成長に必要な人材を計画的に養成するため、主に高校の職業教育に特別な国庫補助を実施する制度が設置され、職業高校が集中的に整備化された。産業教育振興法は、それまで産業界が主に担ってきた職業訓練を公的機関のなかで取り組んで行くことを制度化し、「産業教育」として、改めて、以下のように定義した（清川 1995, 745頁）。

「第2条 この法律で「産業教育」とは、中学校（盲学校、ろう学校および養護学校の中学部を含む）、高等学校（盲学校、ろう学校および養護

学校の高等部を含む)又は大学が、生徒または学生に対して、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識、技能および態度を習得させる目的をもって行う教育(家庭科教育を含む)をいう。」

こうして、職業訓練の課題として、産業界の要望する技能者を育成し供給することによって日本経済の発展に寄与することが掲げられた。加えて、産業界の発展に伴って、高校職業科は、中卒者に焦点をあてた、鉱業、製造業など第二次産業に就く技能者を養成することが期待されていった。

## 2) 高度経済成長期の背景と職業教育

続いて、日本社会は、1950年代半ばから設備投資の伸びとともに、景気循環を繰り返しつつ高度経済成長を開始した。生産に必要な原材料輸入の増加により、外貨不足のため一時国際収支が悪化する局面もあったが、輸出競争力の発展に伴って回復した(大野・桜井 1997)。これが、1950年代後半になると、高分子化学、電子工学、オートメーション、原子力、また乗用車、火力発電などの技術導入により重化学工業における技術革新が普及した。特に自動車工業の成長は目覚しく、様々な分野において技術的発展に大きな刺激を与えた。このように技術革新が産業界に浸透し始めると、例えばオートメーション化や分離作業化が進んだ自動車工業の場合には、ある程度の電気や数学の知識を持って計器監視作業に従事するような、機械・装置を操作・管理することができる労働者が求められた(細谷1978)。特に高校職業科のコースは、工業高校卒業程度の技能者不足を補うため「中堅産業人」を効率的・計画的に養成できるような構成された。こうして高校職業科において作業現場の監督、設計・企画、保守・修理、販売・営業などを担う技術的人材が育てられていったのである(堀内ほか 2006)。

日本の産業経済は飛躍的に伸び、1960年代になると、これは、欧米諸国の経済成長率(5%)を上回る年平均約10%の成長率を記録するまでに至った。池田内閣により1961年からの10年間で所得を2倍に増やすという「所得倍增計画」が定められた経緯もあるが、結果として、計画を上回る成長実績を記録した(大野・桜井 1997, 209頁)。これらの背景には、1955年のGATT加盟を始め、1964年には、OECDへの加盟、そして、IMF8条国(経常収支上を理由として為替制限を行うことができない国)への移行による対外貿易の自由化が指摘できる。輸出市場が拡大したことから、生産に必要な不可欠な資源材料の輸入を可能にし、国内企業の生産性向上を促進する要素となった。

1954年頃からは、東北・九州出身の中卒者を「集団就職」として、東京などの都市部の工場へ雇用し労働力の供給源としていたが、中卒者の進学率の上昇と就職率の減少から、徐々に求人難となり始めた。このような事態に、産業界は高校卒業に採用を切り替える方針を強め、高校教育へのさらなる期待が高まった。加えて、所得倍增計画に対応して、技術者不足を補てんするための効率的な養成方法が模索された。ここでは、1959年に打ち出された中央産業教育審議会の建議「高等学校における産業教育の改善について」に照らし合わせながら主要職業学科の農業、工業、商業科の目標と実情について説明する。堀内ほか(2006)によると、各学科について以下のように整理されている。

### 農業科

戦後の農業では、農地改革により地主と小作農を無くし、自作農が拡大された。そのため農業科の目標は、農業近代化をスローガンとして農業自営者の養成を掲げている。1961年には、農業高校の方向を規定した「農業基本法」が制定された(清川 1998, 917頁)。近代的農業自営者は、広い視野にたつ判断力

や近代的農業技術と経営に関する知識を身につけ、常に進化しつつある技術に対する適応能力を持つことが期待されている。しかし、高度経済成長の影響は、生産性、所得、労働力需要等において工業と農業の間に大きな格差を生み出すこととなった。統計的に見ると、1960年の農業人口は1270万人だったのが、1970年には840万人まで減少した。また、産業構造の変化は、農業課程卒業生の就業へも大きな影響を与え、農業就業者は、1960年の60%から1965年にはわずか30%に激減した。一方でその後、農業科在籍数が大きく変化していないのは、産業構造の変化に対応可能なように、園芸・畜産、農産製造や土木など関連産業従事者の養成を含む農業科の目標が多様化されていたからである。

#### 工業科

建議では、「生産性向上の実質的な推進力となる技術者」あるいは、「工業の各分野における中堅の技術者」の養成が工業科の目標として掲げられた。上述したとおり、重化学工業における技術導入・技術革新、生産工程におけるオートメーション化・システム化が普及しつつあり、技術的職務に就くようなスキルを習得した青年が求められた。工業科の生徒数は、産業教育振興法により急増し、1955年の24万人から1965年の62万人に達した。1960年代に入り、各産業界の様々な要求に即応して「すぐに役立つ労働者」を養成するため工業教育の多様化と学科・コースの細分化政策が行われた。この点では技術革新の進展に対応して教科内容を多様化させたと言えるが、普通基礎学力が不十分で、また特定の技術教育だけを受けた青年たちは、新しい職種への適応性を欠くことになった。結果として、中堅技術者に就く工業科卒業生たちは減少した。

#### 商業科

「商業ならびに経営管理や事務についての知

識と技術を習得させ、これらの活動を合理的、能率的に営む能力を養う」ことが目標とされた。この学科は総合制の中で増設された背景もあり、1950年から65年の15年間で生徒数が4.7倍に増加した。珠算による計算処理能力や、タイプライティングによる文書作成能力など、高度経済成長化に伴い拡大した事務部門や販売・金融部門に必要な人材を育成する上で大きく貢献した。そのため、簿記会計や商業法規の授業が行われていた。とくに、女子生徒の占める割合は1950年から70年の間に15%から64%と急激に増えた。

高度経済成長期における高校職業教育は、学科の多様化と細分化に特徴づけられる。1966年中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備、多様化」は、「各個人の適性・能力・進路・環境に適合するとともに、社会的要請を考慮して多様なものにする」とし、高校職業教育コースの多様化を目標にすえた。これは、青年の能力や個性、進路選択をベースとした多様化というより、産業のニーズに対応した技術を持った人材育成を行うことが全面に出されたものである。そしてそれによって経済成長に寄与することが期待され、実践的な職業教育計画が導き出される必要があるという点が再認識された。

#### (2) 経済発展と企業内職業教育の役割

戦前から民間企業が主に職業訓練の役割を担っていたが、戦後の企業内訓練はさらに広がった。特に、オンザジョブトレーニング(OJT)によって技能者を養成し、リーダーとなる多能的技能者を育てると共に、中卒者を対象とした2,3年の技術教育プログラムを提供する、企業内教育施設が実施されてきた。これらの企業内学校は、大和紡績佐賀高等学院のように女子従業員を対象とした一般教養の向上を目的とするものから<sup>(1)</sup>、中堅技能者育成を目的とした工業高校に準ずる教育を行うものまで多様であった。代表的なもの

としては、1910年に設立された歴史的にも著名な日立製作所の日立工業専修学校や積水化学工業の積水化学高等工学院（1961年設立）などが挙げられる（細谷 1978）。さらに、トヨタ自動車株式会社のトヨタ工業学園は、自動車製造に関わる技能・技術者を養成することを目的として1938年に設立されている（トヨタ工業学園 2007）。在學生は寮生活を共にし、企業内職業訓練校としてその特徴を生かした独自のカリキュラムを受講することになっており、3年間で基礎的な技能教育を学び、卒業時には高校卒業資格が取得できるようになっている。在学中は、生活手当ても支給される。卒業後は、トヨタの技能社員として、勤務することになっている。

ほとんどの企業内学校は大企業により経営されており、これは生産力を高め利潤をうむような企業が必要とする知識や技術を効率的に養成する点においては有効である。一方で、企業に特化した技術は習得できても各企業の業種によって求められる技能は異なるので、企業を移動した場合は、新たにその企業独自の知識と技能を身につけなければならない。終身雇用制から頻繁な転職を基本とするものへと雇用慣行が変わりつつある今日、これからの企業内教育のあり方が問われているかもしれない。

### (3) 女子の技術教育

高度経済成長期において、産業界の変革に伴って女子の雇用は増加し、加えて女子の特性を配慮した職業学科も設置されるようになった。

元来日本は農業国であったことから、1880年代（明治初期）において、女子就労者の大半が農業に従事していたが、綿紡、製糸、綿織物のような繊維産業を始めとして工業化が進む中で、若い結婚前の出稼ぎ型の女子労働者に対する需要が増すようになった。その後重化学工業の比重が高まり、男子が軍需工場労働に特化するようになると、女子は

家族経営による農業や卸小売業などに就業するように変化していった（細谷 1978）。このように、女子は戦前において主に単純労働に就業していたこともあり特別な技術を習得するための職業教育の機会が少なかったが、高度経済成長期に入り、製造業での女子労働者数の急激な増加に伴い、女子への職業課程の機会も広がっていった。細谷（1978）によると、製造業分野では、特に、耐久消費財製品や電気機械産業における女子就労者数が増えたと言う。加えて、高校では、女子の几帳面さ、忍耐強さ、ひらめきなどの特性を生かせるような建築科、電子技術科、デザイン科の設置が促された。女子優位のコースとなった商業科は、雇用先で生かせる事務仕事や接客業務の一般常識と技能を習得する教育が期待された。しかし、1970年代以降、特に金融業界において事務の合理化による人員削減が行われ、女子の窓口業務や接客業務などへの雇用が一旦減少したが、第三次産業（商業・サービス業）の大幅な拡大と多様化によって一定の就職先は維持されてきたと言える（細谷 1978）。

## 5 . 高学歴化、情報化と職業教育 職業教育衰退化の要因

経済成長を続ける日本であったが、1973年に起こった第一次石油危機は、エネルギー供給の中心を石炭から石油に変換しそれに依存してきた日本の国民生活と経済に影響を及ぼした。1974年は大幅に上昇する物価の抑制策がとられ、それまで順調に伸びてきた経済成長率が戦後初めてマイナスになった（厚生労働省 2007）。不況の影響を受けた労働市場では、女性パートタイマー労働者の需要は増大しつつも、雇用調整が頻繁に行われるようになり、離職者は増加、また求人倍率も急激に低下し、失業率が急激に高くなった。日本政府は、失業者の生活及び職業の安定を図るために雇用保険法を制定し、雇用調整給

付金制度を設けたが、離職者、転職者への職業訓練対策が課題として残った。そして、結果的に中学卒業者に対する技術養成訓練の規模を縮小し、中高年齢者の労働者を対象にした技術能力再開教育を拡大することが提言された（逆瀬川 2003）。その一方で、2度の石油危機からの経済回復を目指すため、企業は輸出を伸ばしていったが、これは、1980年の欧米諸国との貿易摩擦を激化させる引き金となった（厚生労働省 2007）。

1980年代に日本が経験した大きな技術革新を見てみると、重化学工業から省エネルギーを考慮した加工型・高付加価値型産業へ変動した点が挙げられる。これはすなわち産業界が求めていた人材ニーズの変化をも意味する。それまでの中堅技術者への需要から、電子・情報通信機器の急開発、産業ロボットの発達が進んだため、高い技術的知識と応用技術力を持つテクニシャンへの要望が高まったのである（逆瀬川 2003）。

他方、1970年代以降、高学歴化が進み、大学進学に有利な普通科高校への進学者数が増加し、高校職業学科に在学する生徒数の比率は減少傾向に転じた（図1を参照）。表1が示すとおり、高校進学率は日本経済の高度成長期に急速に向上し、1970年には高校学齢人口の80%以上が高校に在籍するまでに普遍化が進んだ。また、大学や短期大学の大衆化に伴い、全国的に教職員や父母による高校全入運動が展開された。高等教育がより高い生活水準へのステップであると認識され始め、さらに大企業や公務員といった安定した、終身雇用制の整っている場所への就職希望者が増え、これが高学歴化を助長したと言えよう。さらに、大学卒業者のなかには、高度な知識と資格を保有する医師、弁護士、会計士などの専門職へ就くものも増えた。こうして大学出身者のエリート的地位は消え、専門職や管理職に就けなかった多くは、それまで高校卒業者が占めていた事務職や販売職に就業するようになっていった（豊田 1984）。

1976年には、学校教育法一部改正により、中等教育過程修了者を対象とした新たな教育制度として専修学校が創設された。この専修学校は、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とする学校である」とされ、実践的かつ専門的な技術を習得する職業教育機関として位置づけられている（文部科学省 2007）。

高学歴化が進み、青年の大多数が中等教育を終えて高等教育へ進学するようになると、職業教育高校は、高等教育への進学を断念した、相対的に見て学力の低い生徒が在籍する場所へと変化していった。さらに、佐々木(2000)は、職業高校進学者の中には不本意入学者が多くなったことを指摘している。つまり職業高校は、高校全入化が進み、それまで入学していた質の高い学生を普通高校に逃してしまう結果となり、それに伴って入学者の学力最低レベルを引き下げざるをえない状況となってしまったのである。結果として、職業高校生の学力低下へと至った。

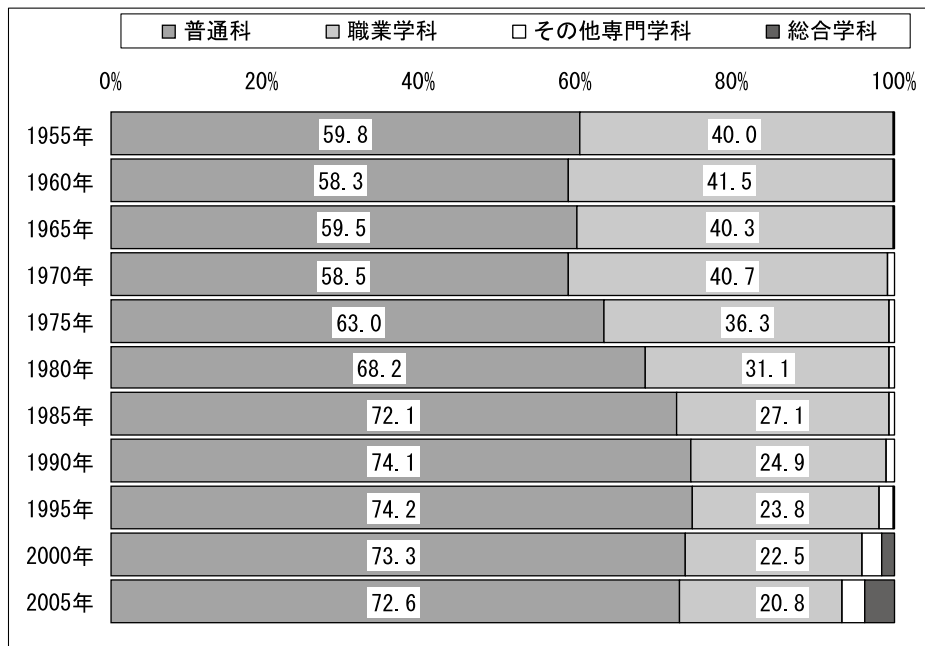


図1 高等学校学科別生徒数の構成の推移

(出所) 文部省(1980) 第13表高等学校生徒(本科)別構成および総務省(2007より筆者作成)

表1 高校・大学・短大・専門学校の進学率の推移

西暦年	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005
高校進学率	42.5	57.7	82.1	94.2	95.1	97.0	97.6
大学(学部)進学率*1	7.9*3	8.2	17.1	26.1	24.6	39.7	44.2
短大(本科)進学率*1	2.1*3	2.1	6.5	11.3	11.7	9.4	7.3
専門学校進学率*2	-	-	-	8.6	15.8	17.2	19.2

(注) \*1. 浪人を含む。\*2. 専修学校専門課程。\*3. 1954年数値。

(出所) 文部科学省(2006, 578-579頁) 平成18年度学校基本調査報告書より筆者作成

## 6. 考察

これまで述べたように、高度経済成長期に急成長して人材育成の役割を担った中等職業教育は、高度経済成長期の終焉と共に、規模縮小に向かい、職業学科に在籍する生徒数の比率は最近では最高時の半分にもまで衰退するに至った(図1)。この要因を産業経済的、教育政策的、及び人的観点から以下のように整理した。

### (1) 産業経済的要因

まず始めに、中等職業教育は、高度経済成長後の産業構造の著しい変動と技術の高度化に伴って低迷していったことが考えられる。第二次世界大戦後、日本政府は、様々な改革と同時に、早期復興を目指して基幹産業回復事業に乗り出した。戦後まもなくは、復員兵、引き上げ兵帰還などによる社会の混乱期が続いたが、日本経済は、1950年に勃発した朝鮮戦争による特需をきっかけに高度経済成長



期に入りそのまま波に乗って1970年代まで急速に伸びて行った。

高度経済成長期に入った日本は、電子工学や自動車工業技術を欧米諸国から吸収して国内産業に適合した技術に改良することに成功し、重化学工業の基盤を築きつつ技術革新を普及させた。そして、この時期、ある程度の理数科知識を備えた、機械や装置を操作、管理することのできる職業高校出身の技能者への需要が高まった。製造業分野では、女子労働者も増え、戦前より男女の隔たりなく雇用される時代になったといえる。このように、産業構造の変化に伴い、国際市場に進出し、輸出率は大幅に伸び、労働人口も農業就業から重化学工業へと移行していった。加えて、高校職業科において作業現場の監督、設計・企画、保守・修理、販売・営業などを担う技術的人材が育てられていったのである(堀内ほか 2006)。結果として戦後の荒廃と欠乏から脱却して、国民の所得は「所得倍増計画」の目標を超えて2倍以上に増えた。

ところが、戦後、重化学工業中心に石油のほぼすべてを輸入原油に依存しながら発展してきた日本の産業経済は、1973年、1979年と続いて起きた二度のオイルショックの打撃をまともに受けた。それまで順調に伸びてきた経済成長率はマイナスになり、日本社会は突如不況に陥った。企業が中高年労働者をリストラし、求人募集にも制限をかけるなどして、雇用調整を実施した結果、失業率は急に上がった。そして、それまで需要があった基礎的知識と技能を備えた職業高校卒業者の雇用に代えて、中高年離職者や転職者の雇用安定と促進が重点課題となった。

加えて、オイルショック後は、産業構造変革に伴い、より高い技能的知識と応用技術力を身につけたテクニシャンに対する需要が高まった。長年にわたり中堅技術者に就く高等学校修了生を雇っていた企業は、オイルショック後に経験した加工型・高付加価値型産業への技術革新によって就業者の資格必要

条件を大きく変えた。この就業者の資格条件の変化から、高い供給率を占めていた中等職業教育は弱体化し、その役割が見直されるきっかけになったのではないかと考えられる。他方、企業は、企業独自の生産過程に即戦力として貢献できる青年の育成のため、企業内外で、独自の多様な技術訓練を実施している。企業は、特化した専門知識・技術を習得した職業高校卒業者よりも、専門性の基礎を確実に身に付けその後も就職した企業で継続して知識・技能を取得しながら、将来にわたって変化するスキル・ニーズに対応できる人材を期待していたのである。こうして産業界の求める人材ニーズと、中堅技術者を養成し供給する職業高校間でのギャップが広がっていった。

## (2) 教育政策的要因

次に考えられる要因として、オイルショック後の急激に変化する産業経済への対応策として行った中等職業教育の過度の学科多様化が考えられる。職業高校は、産業構造の転換にあわせてコースを細分化することでこれに対応することを試みたが、かえって柔軟性のある労働現場への適応力を弱める結果となってしまった。

戦後の民主化を目指した教育改革は、日本の復興、一早い経済的発展と自立を目指して、常に経済・社会状況と密接に関わりながら実施されてきた。まず、1947年の教育基本法制定により、6-3-3の学校制度が新設されたことに始まり、1951年には経済発展に伴って産業近代化に必要な技能労働者を計画的に養成するため、職業技術教育を整備する「産業教育振興法」が制定された。政府は農業、工業、商業、水産業などに従事できる技術を習得させることを目標として、経済発展に即戦力として貢献できる人材育成に力を注いだ。さらには、1959年、中央産業教育審議会の建議「高等学校における産業教育の改善について」が打ち出され、高校の農業科、

工業科、商業化の目標が明確に示された。どの学科も経済発展に貢献できる職業訓練を提供できるよう、「近代化」「技術者養成」に焦点が当てられている。加えて、産業構造の変化に伴い、工業科と商業科の生徒数が急増し農業従事者は減少していった。

さらに、高度経済成長期の産業の需要に対応するために打ち出された高校での職業教育政策を概観すると、1966年の中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備、多様化」、続く1967年、68年の中央教育審議会答申「高等学校における職業教育等の多様化について」は、職業教育コースを細分化することを強調した方針であった。事実、職業学科の種類を1974年の統計で見ると、商業教育に顕著に現れ、例えば、服飾デザイン科、情報処理化が新設されるなどして学科の種類は252種にも及んだ(堀内ほか2006)。ところが、この多種多様な職業学科を設置する方針が打ち出された後のオイルショックによって、産業構造は大変革し、社会は不況に陥ると共に急激に変化したのである。

しかし、多様化し、コース数を増やすばかりの高校職業教育は、生徒の基礎学力が十分に定着せず、また特定の技術教育への特化は、変動する職場ニーズへの適応性を欠くことになる、と世論の批判を受け、1970年代中ごろから縮小規模に向かった。つまり、細分化されたコースによって、極端に特化した技術だけを身につけ専門化をはかるよりも、数学、物理、化学、生物のような基礎的理数教科科目の基礎学力と職業技術の基礎をバランスよく習得することをねらいとした職業科学科のほうが、より産業社会のニーズに沿うものだったのである。結果として、高度経済成長期後、中堅技術者に就業する工業科卒業生の数は減少した。さらに、1976年には、専修学校が制度化され、技術系の仕事へは、職業高校出身者に代わって、専修学校卒業生が就くようになっていった。こうして、新たな職業高校の方向性が見直されるようになって

いったのである。

### (3) 人的要因

3つ目に考えられる要因として、青年たちのホワイトカラー職を望むための高学歴化と、その背景にある職業高校入学者の学力の低下があげられる。高校進学に際して、生徒が高等教育機関進学のためには職業高校より普通科を選択するようになり、結果として大学進学をあきらめた生徒たちが職業高校を選択する傾向が強まったからである。これは高等学校卒業者の進路先にも反映されている。表2のとおり、高等学校卒業者の学科別の大学等への進学率を過去50年間で見てみると、普通科出身の生徒が大学等へ進学する割合は、職業科出身の生徒が大学等へ進学する割合よりも上回っていることが一目瞭然である。学校制度上は、普通科も職業科も同じ高等学校であり、卒業生には等しく高等教育機関への進学の門戸は開かれている。しかし、現実的には、やはり職業高校から大学等へ進学する生徒は限られていることがわかる。

技術革新を経て、急激に発展する産業経済の中で教育制度の見直しが図られ、職業高校の整備を図ると共に、企業の需要に対応できるような現場で即戦力となる技能・技術を習得させる人材育成を目指して歩んできた。一時期、東北や九州農村部の中学卒業者を集団就職で都市部の工場へ雇用する動きもあったものの、高等学校の進学率が高まるにつれて、企業も高校卒業者を中堅産業人として雇う傾向になっていった。そして、こういった雇用者側の期待から、青年たちも高等学校進学を希望するようになり、それまでは、中学卒業程度で就けた技術職にも、さらに一歩進んだ知識と機械管理などの技能を習得して、職に就くようになっていった。結果的に高等学校に入学するのは当たり前という世間の風潮にも後押しされ、青年たちは普通科なり、職業科なりに在籍するようになっていった。

こうして、高校の普通科ではなく職業高校

表 2 普通科・職業学科別大学等進学率の推移

西暦年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
普通科	25.4	25.7	37.5	35.7	46.3	42.2	39.3	37.7
職業科	6.5	4.5	7.7	7.2	14.5	9.6	8.8	8.3

(出所) 文部科学省(2006) 高等学校教育の在り方に関する参考資料より筆者作成

へ進学する学生は、「ものづくりが得意、非常に興味がある」など個人の適性を伸ばすという明確な目的意識を持って職業高校を選択する生徒ばかりではなくなっていった。加えて、高校選択の際に、職業高校の特徴を調べて生徒自身が本当に興味を持ち、習得したい技術が学べるのか時間をかけて決定するより、高校入試の難易度によって進学先が選択されてしまう傾向も強まった。高度経済成長期と違って、職業高校の役割が変化し、改めてその意義と目標が再検討されるべき時代となっていったのである。

## 6. おわりに

本稿では、戦後日本の高度経済成長期における職業教育とその衰退に関して、戦後の社会的、経済的背景に伴った職業教育の変革を概観した。そして、経済発展に貢献すべき人材の育成を担う職業教育に関わる政府の方針および産業界の意向を時代背景と共に整理した。急速な経済発展を可能とした要因は、戦後の経済復興を重点目標とし、設備投資などを行い、戦略的に重要な産業を育成しようとする産業政策の実施とともに、他に、優秀な労働力、外国から導入された新技術を理解し消化する能力、適応能力にもあると言える。それを支えたのは学校教育、その一部あるいは延長としての産業教育であり、企業内の人材育成であった。最後に、その職業高校教育がオイルショック以後に衰退した要因を、経済的、政策的、人的観点から考察した。その検証した結果から、高度経済成長期は、産業社会の変動にうまく対応しながら、重化学工

業中心に中堅技能職に就くことができる青年を計画的に産出することができたが、オイルショック後に、産業構造が急転換されたにも関わらず、職業教育政策により多様化された職業高校コースは、基礎学力が定着した応用の利く中堅技術者を求めた産業界のニーズと合致しなくなってしまったと言える。さらには高度経済成長期後、高学歴化が進み、青年の90%以上が高等学校へ進学し、加えて短期大学及び大学への入学が大衆化し始めたために、以前と異なり職業高校選択の魅力が低下し、さらに、学力の高い生徒を普通科に奪われる形となってしまったのである。こうして産業社会、教育政策、国民が「自立した経済発展」を目指して職業教育に取り組んだことによって、外国から導入した新技術を習得し応用させることができる「ものづくり技術」基盤は構築されたが、公教育職業機関は衰退し、職業教育政策の見直しが迫られるようになっていった。

日本の高度経済成長期における職業教育を概観し、衰退にいたった要因を考察することにより、産業社会、教育政策、市民が常に連携し、それぞれのニーズが合致するような技術教育・訓練を実施することの重要性が改めて確認された。また、ただ一方的にマンパワーを育成するというのではなく、訓練を受けた青年たちの雇用対策として、企業がどのようなスキルを携えた人材を求めているのか、現場のニーズを把握することが不可欠であることが明らかとなった。

職業教育は、社会的、経済的背景、さらに産業構造のニーズに合った、また急速に変化する産業構造に対応可能な技能の習得を可能

とすることによってその目的を達することができるが、それのみによって効果的であり続けるのは非常に困難である。自国の経済を発展させ、貧困を削減することに積極的に取り組んでいる発展途上国に対して、戦後日本の職業教育を通じた人材育成の経験は、その有効性と限界について、有益な示唆を提供していると言える。

## 注

(1) 明治時代からみられるもので、工場内の単純作業に従事する女子は特別な技術教育を要することが少なく、将来主婦として役に立つ家政教育が基本となっていた。また、この家事芸芸教育を施すという方針は労働者を獲得するうえで効果的であった(細谷 1978)。

## 参考文献

岩内亮一・本吉修二・明石要一(2006)『教育学用語辞典第四版』学文社。

岡田亜弥(2005)「産業技術教育・職業訓練」黒田一雄・横関祐見子編『国際教育開発論 - 理論と実践』有斐閣, 156-175頁。

大塚勝夫(1990)『経済発展と技術選択 - 日本の経験と発展途上国』文眞堂。

大野健一・桜井宏二郎(1997)『東アジアの開発経済学』有斐閣。

金子元久(2000)「発展と職業教育 - 問題点の整理 -」『調査研究報告書 - 教育開発: 政策と現実』日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所, 1-33頁。

清川雪彦(1995)『日本の経済発展と技術普及』東洋経済新報社。

厚生労働省(1998)「平成10年版 労働経済の分析」。  
<http://www.whakusyo.mhlw.go.jp/wpdocs/hpaa199801/b0057.html>(アクセス日: 2007年5月16日)

逆瀬川潔(2003)「職業訓練の変換と課題」『帝京

経済学研究』37巻1・2号合併号, 51-96頁。

佐々木亨(2000)「工業高等学校の隆盛と衰退 - 50年の軌跡を顧みる -」『産業教育学研究』30巻2号, 20-26頁。

須山聡(2005)「井波彫刻業に学ぶ人材育成」。  
[http://www.life.osaka-cu.ac.jp/g\\_school/magazine/pdf/2005/13.pdf](http://www.life.osaka-cu.ac.jp/g_school/magazine/pdf/2005/13.pdf)(アクセス日: 2007年5月16日)

総務省統計局「日本の長期統計系列」第25章教育。  
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/25-06.xls>(アクセス日: 2007年6月27日)

トヨタ工業学園「高等部の特色」。  
<http://www.toyota.co.jp/company/gakuen/koutou/tokusyoku/index.html>(アクセス日: 2007年5月25日)

豊田俊雄(1984)『わが国産業化と実業教育』国際連合大学。

林武(1986)『技術と社会 - 日本の経験』国際連合大学。

文部省(1972)『学制百年史』。

文部省(1980)『我が国の教育水準』。

文部科学省「専修学校・各種学校教育の振興」。  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/main11\\_a1.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/main11_a1.htm)(アクセス日: 2007年5月16日)

文部科学省(2006)『平成18年度学校基本調査報告書(初等中等教育機関、専修学校・各種学校編)』。

細谷俊夫(1978)『技術教育概論』東京大学出版会。

堀内達夫・佐々木英一・伊藤一雄(2006)『新版 専門高校の国際比較 - 日欧米の職業教育』法律文化社。

山脇与平(1978)『技術論と技術教育』青木書店。

King, K. & Palmer, R. (2006). Skills Development and Poverty Reduction: The State of the Art. Post-Basic Education and Training, Working Paper Series - No9, Center of African Studies, University of Edinburgh.

Merriam-Webster Online Dictionary 「skill」  
 <<http://www.m-w.com/cgi-bin/dictionary>>  
 (アクセス日: 2007年6月26日)